



発行 新潟県

第40号

令和6年5月28日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 648 指定公金事務取扱者の指定及び県税の収納の委託（税務課）
- 649 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 650 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 651 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 652 団体営土地改良事業の工事完了（農地建設課）
- 653 公共測量の実施通知（監理課）
- 654 土砂災害警戒区域の解除（砂防課）
- 655 土砂災害警戒区域の解除（砂防課）
- 656 土砂災害警戒区域の解除（砂防課）
- 657 土砂災害特別警戒区域の解除（砂防課）
- 658 土砂災害特別警戒区域の解除（砂防課）
- 659 土砂災害特別警戒区域の解除（砂防課）
- 660 土砂災害警戒区域の指定（砂防課）
- 661 土砂災害特別警戒区域の指定（砂防課）

公 告

一般競争入札の実施（警察本部会計課）

病院局公告

特定調達契約の契約者等（病院局業務課）

特定調達契約の契約者等（病院局業務課）

正 誤

令和6年5月17日付け新潟県告示第620号中（農地計画課）

告 示

◎新潟県告示第648号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定により、指定公金事務取扱者を次のとおり指定し、県税の収納の事務を委託した。

令和6年5月28日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定及び委託を受けた者
岐阜県岐阜市日置江1丁目58番地
株式会社電算システム
- 2 委託に係る徴収金
新潟県県税条例（平成18年新潟県条例第10号）第4条第1項に規定する事業税、不動産取得税、自動車税等のコンビニエンスストア収納に係る徴収金
- 3 指定をした日及び委託をした日
令和6年4月1日

◎新潟県告示第649号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、燕市の熊森土地改良区の定款の変更を令和6年5月20日認可した。

令和6年5月28日

新潟県新潟地域振興局長

◎新潟県告示第650号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、上越市の吉川土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和6年5月28日

新潟県上越地域振興局長

1 就任

理事	上越市吉川区福平518番地	弓納持 博 (理事長)
〃	〃 〃 十町歩75番地	清水 仁
〃	〃 〃 片田1000番地	渡辺 幸雄
〃	〃 〃 河沢652番地	江村 昇
〃	〃 〃 土尻318番地	内藤 潔
〃	〃 〃 小苗代1136番地1	太田 功
〃	〃 〃 泉1742番地1	中嶋 琢郎
〃	〃 〃 竹直1432番地1	高野 幸夫
〃	〃 〃 長峰1265番地	宮野入 照一
〃	〃 〃 山直海1631番地の1	常山 一雄
監事	〃 〃 原之町2261番地	大熊 邦夫
〃	〃 〃 東田中935番地	八木 和彦
〃	〃 〃 赤沢1562番地1	五十嵐 誠

就任年月日 令和6年5月13日

2 退任

理事	上越市吉川区福平518番地	弓納持 博 (理事長)
〃	〃 〃 片田1000番地	渡辺 幸雄
〃	〃 〃 河沢652番地	江村 昇
〃	〃 〃 土尻318番地	内藤 潔
〃	〃 〃 泉1742番地1	中嶋 琢郎
〃	〃 〃 竹直1439番地第2	市川 政徳
〃	〃 〃 大字下吉野1455番地4	田那部 政司
〃	〃 〃 吉川区山直海1631番地の1	常山 一雄
監事	〃 〃 川崎412番地2	渡邊 義雄
〃	〃 〃 原之町2261番地	大熊 邦夫

退任年月日 令和6年5月12日

◎新潟県告示第651号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、上越市の吉川土地改良区の定款の変更を令和6年5月21日認可した。

令和6年5月28日

新潟県上越地域振興局長

◎新潟県告示第652号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の3第1項の規定により、次のとおり土地改良事業の工事が完了した旨の届出があった。

令和6年5月28日

新潟県十日町地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	完了年月日
南魚沼市 南魚沼土地改良区	天野沢揚水機場	土地改良施設突発事故 復旧事業（補助）	令和6年3月18日

◎新潟県告示第653号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県十日町地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年5月28日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 令和6年5月20日から令和6年9月20日まで
- 3 作業地域 十日町市中条丁地内

◎新潟県告示第654号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により指定した土砂災害警戒区域（平成27年3月27日新潟県告示第533号）を次のとおり解除する。

令和6年5月28日

新潟県知事 花角 英世

- 1 村上地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
上江沢川地区	村上市貝附	次の図のとおり	土石流

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県村上地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第655号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により指定した土砂災害警戒区域（平成27年3月27日新潟県告示第533号）を次のとおり解除する。

令和6年5月28日

新潟県知事 花角 英世

- 1 村上地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
上江沢川2地区	村上市貝附	次の図のとおり	土石流

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県村上地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第656号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により指定した土砂災害警戒区域（令和3年6月4日新潟県告示第744号）を次のとおり解除する。

令和6年5月28日

新潟県知事 花角 英世

- 1 村上地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

芦谷地区	村上市芦谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
------	-------	---------	---------

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県村上地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第657号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第8項の規定により、次の土砂災害特別警戒区域（平成27年3月27日新潟県告示第534号）の指定を解除する。

令和6年5月28日

新潟県知事 花角 英世

1 村上地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
上江沢川地区	村上市貝附	次の図のとおり	土石流

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県村上地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第658号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第8項の規定により、次の土砂災害特別警戒区域（平成27年3月27日新潟県告示第534号）の指定を解除する。

令和6年5月28日

新潟県知事 花角 英世

1 村上地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
上江沢川2地区	村上市貝附	次の図のとおり	土石流

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県村上地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第659号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第8項の規定により、次の土砂災害特別警戒区域（令和3年6月4日新潟県告示第745号）の指定を解除する。

令和6年5月28日

新潟県知事 花角 英世

1 村上地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
芦谷地区	村上市芦谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県村上地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第660号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

令和6年5月28日

新潟県知事 花角 英世

1 村上地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
上江沢川3地区	村上市貝附	次の図のとおり	土石流
小岩内大沢2地区	村上市小岩内	次の図のとおり	土石流
芦谷地区	村上市芦谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県村上地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第661号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の規定により、次の区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。

令和6年5月28日

新潟県知事 花角 英世

1 村上地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
小岩内大沢2地区	村上市小岩内	次の図のとおり	土石流
芦谷地区	村上市芦谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県村上地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、ゲートウェイ・ファイルサーバ等賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和6年5月28日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
ゲートウェイ・ファイルサーバ等賃貸借
- (2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等
入札説明書及び仕様書による。

2 入札に関する必要事項を示す(入札説明書の交付を含む。)期間、場所及び問合せ先

(1) 期間

本公告の日から令和6年6月13日(木)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部情報管理課システム運用係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

電話番号 025-285-1831(直通)

イ 機器等の仕様に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部情報管理課システム運用係

電話番号 025-285-0110 内線2442

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の各項に該当しない者であること。

(2) 本案件に係る競争入札参加資格確認申請書等を提出した日から本案件の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた(指名停止期間の一部が属する場合を含む。)者でないこと。

(3) 本案件の入札日から過去3か月以内に、国又は地方公共団体との契約において、談合又は暴力団排除に係る契約条項に該当したため、発注者から契約解除又は打ち切りの措置を受けた者でないこと。

(4) 本調達案件又はこれと同等の調達案件について、納入及び構築実績があることを証明した者であること。

(5) 本調達案件納入後の迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていること。

(6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(8) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 本公告の日から令和6年6月13日(木)まで(新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部情報管理課システム運用係

ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和6年7月3日(水)午後1時以降に2(3)イへ問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和6年7月8日(月)午前10時00分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人（法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した入札書を封書にした上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書し、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）を令和6年7月5日（金）の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の名義人

本人（代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人）に限る。

(3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札をしたものを落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

9 契約保証金

入札金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(4) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(5) その他

ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 本公告に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

Leasing contract for Gateway File Server and its related devices

(2) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

Date: Monday, July 8, 2024

Time: 10:00 a.m.

Place: Niigata Prefectural Police Headquarters Building

First Floor, Contract Bidding Room

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN

(3) For more information, contact:

Accounting Division, Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN

〒950-8553

Tel 025-285-0110 EXT.2442

病院局公告

特定調達契約の契約者等について（公告）

特定調達契約について契約者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手續の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年5月28日

新潟県病院事業管理者 金井 健一

1 調達件名及び名称

医療情報システム運用保守業務委託

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県病院局業務課 新潟市中央区新光町4番地1

3 調達方法

購入等

4 契約方式

随意契約

5 契約日

令和6年4月1日

6 契約者の氏名及び住所

株式会社BSNアイネット

新潟市中央区米山2丁目5番地1

7 契約金額

84,257,800円

8 随意契約によることとした理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手續の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第2号

特定調達契約の契約者等について（公告）

特定調達契約について契約者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年5月28日

新潟県病院事業管理者 金井 健一

- 1 調達件名及び名称
病院業務の電算処理業務並びにコンピュータ管理業務委託
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県病院局業務課 新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
随意契約
- 5 契約日
令和6年4月1日
- 6 契約者の氏名及び住所
株式会社BSNアイネット
新潟市中央区米山2丁目5番地1
- 7 契約金額
206,255,280円
- 8 随意契約によることとした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第2号

正 誤

令和6年5月17日付け新潟県告示第620号（土地改良区役員の就任及び退任届）中

ページ	行	誤	正
9	39	理事 南魚沼市京岡新田136番地 吉田 弘	理事 南魚沼市京岡新田136番地 吉田 宏
9	41	理事 南魚沼市中川728番地3 勝俣 榮一	理事 南魚沼市中川728番地3 勝又 榮一
10	16	理事 南魚沼市畦地713番地1 丸山 茂樹	理事 南魚沼市畔地713番地1 丸山 茂樹